

はじめに

21世紀の日本社会の重要課題として男女共同参画の実現が位置づけられて1999年に「男女共同参画社会基本法」が公布・施行され、2000年に「男女共同参画基本計画」が閣議決定されてから、様々な分野で男女共同参画活動が行われるようになり、科学技術分野においても多方面で女性が積極的に参入できる環境づくりが進められています。

こうした中、東京海洋大学においては2011年に男女共同参画推進室に女性研究者支援機構が、日本水産学会においては2012年に「男女共同参画推進委員会」が発足し、男女共同参画の環境づくりと意識改革及び意識向上をめざした取組を行ってきました。また活動の一環として、5年に一度実施されている科学技術系専門職の男女共同参画実態調査にも参画し、水産学会会員の皆様にも多大なご協力を頂きました。

科学技術系専門職の男女共同参画実態調査(以下、大規模アンケート)は、男女共同参画学協会連絡会(正式加盟53学協会、オブザーバー加盟34学協会)主催により、研究者・技術者を取り巻く現状を把握するために、これまで2003年(第一回)、2007年(第二回)、2012年(第三回)の3回にわたり、ウェブアンケートに基づき大規模に実施されてきたものです。その調査結果は女性研究者・技術者が直面する様々な問題点を議論する上での統計的根拠として活用され、国の政策決定にも反映されてきています。このようなアンケート調査を継続して実施することは、男女共同参画の実情やその認識の変化を明らかにするとともに、実施されている政府事業の効果を検証し新たな課題を見出す上で大変重要です。

本報告書は、上記の第三回調査(2012年11月1日～12月14日実施)により得られた各分野の全データ(回答者16,314名)と水産分野のデータ(回答者579名)の解析結果を対比しながらまとめたものです。他分野と比較検証することにより、水産分野独自の問題点を探る上でも有用な情報が多く盛り込まれています。日本水産学会男女共同参画推進委員会ならびに東京海洋大学男女共同参画推進室女性研究者支援機構の共同作業により、ようやく報告書としてまとめられ、皆様にお届けできる運びとなりました。

現在、水産関連分野においては女性比率がかなり低く、女性比率の向上や女性の活躍の場を拡げることはもちろん重要な課題であります。単に数値のみにとらわれず、本分野における男女共同参画推進についての質的な問題点をきめ細かに整理し、性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮できる「優しい男女共同参画」のあり方を模索していくためにも、本報告書のデータを有意義にご活用いただければと考えております。

最後に、大規模アンケート調査ならびに本報告書の発行にあたりご協力ご支援頂きました多くの皆様方に、心からの御礼を申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

平成27年3月

大規模アンケート解析ワーキンググループ

日本水産学会男女共同参画推進委員会

岡崎 恵美子(東京海洋大学)

金子 豊二(東京大学)

窪川 かおる(東京大学)

遠藤 英明(東京海洋大学)

杉崎 宏哉(水産総合研究センター)

濱田 奈保子(東京海洋大学)

渡邊 千夏子(水産総合研究センター)

石田 真巳(東京海洋大学)

二見 邦彦(東京海洋大学)

東京海洋大学男女共同参画推進室女性研究者支援機構

藤森 京子

唯一の海洋系総合大学として

東京海洋大学の男女共同参画推進事業は、「男女共同参画行動宣言」を行った2009年から出発しました。これに基づき、翌 2010 年に男女共同参画推進室を設置し、2011 年には、男女共同参画推進室の活動組織として女性研究者支援機構(通称海なみ)を発足させています。同年文部科学省科学人材育成費補助金「女性研究者研究活動支援事業」に採択されたことをきっかけに、「海の利活用研究に取組む女性研究者支援」事業がスタートし、その後も継続して、①男女共同参画推進に関する環境づくりと意識改革、②出産・育児等ライフイベントと教育・研究との両立支援、③裾野拡大を3本柱にさまざまな支援活動に取り組んでいます。

本学の教員はじめ学生・院生、博士研究者の多くが、日本水産学会の会員です。大規模アンケートの水産学会会員のデータは、日本で唯一の海洋系総合大学である本学の男女共同参画推進事業においても、海洋分野の一つである“水産系”分野の推進状況を知る手がかりの一つであると考えられました。そこで、日本水産学会男女共同参画推進委員会による『水産分野における解析報告書』の作成にあたり、東京海洋大学男女共同参画推進室女性研究者支援機構(海なみ)が協力することとなりました。

大規模アンケートのなかの水産学会会員データを約 2 年がかりで分析し、「海なみ」としても改めて男女共同、男女平等とは何かを考える機会となりました。例えば、ポジティブアクションについての問題点、任期付研究者やポスドクの不安定な研究環境および研究と生活の両立の問題など水産分野においても大きな課題があることが解析結果に示されていました。

東京海洋大学における男女共同参画推進は、男女区別なく活躍できる協働環境づくりを目標にしています。システム・制度の構築は支援の一つの形ですが、実はそれを支えるのが意識改革であること、つまり「助けられてありがたかった。だから仕事をしっかりやろう、今度は自分が誰かをサポートしよう」という雰囲気継続させ、日常環境としていくことが、最も大切な相互支援活動であると認識し、事業を推進しております。そして、支援のための環境整備、基盤整備を継続して進めながら、一方では海洋関連機関と連携して支援活動を拡張する道を模索しはじめています。海洋研究に欠かせない長期間のフィールドワークと育児との両立、船乗りのライフイベントなど、水産・海洋分野では女性が越えるのが難しい高い壁が存在しています。この様な海洋分野ならではの問題に多種機関で情報を共有することで、多様な働き方、研究方法があるのではと期待しています。

最後になりましたが、より多くの方に本報告書のデータをご覧いただき、水産・海洋分野における様々な課題解決の一助になれば幸いです。

平成27年3月

東京海洋大学 男女共同参画推進室女性研究者支援機構
機構長 木船 弘康
コーディネーター 藤森京子